

事前評価調査書

事業名		街路事業 都市計画道路茨木箕面丘陵線（岩阪橋梁）整備事業	
担当部署		都市整備部 交通道路室街路課街路グループ（連絡先 06-6994-4424）	
事業箇所		茨木市 大字粟生岩阪	
事業概要	目的	茨木箕面丘陵線は、新名神高速道路へのアクセスとなる北大阪地域の幹線ネットワークであるとともに、国際文化公園都市（彩都）の骨格を成す都市計画道路であり、本事業区間は、そのうち彩都西部地区と中部地区を結ぶ道路整備を行うものである。独立行政法人都市再生機構（UR）が施行する中部地区は、大阪を支える産業拠点を形成することを予定しており、本事業は、中部地区へのアクセス道路としてURによる整備に合わせて府が実施するもので、彩都への企業誘致のために必要不可欠なものである。	
	内容	事業延長L=280m、幅員W=33.7m~45.4m 車線数：暫定2車線（完成4車線のうちの西行き部分を暫定整備） 橋梁整備区間 第1橋梁（鋼橋） L=47m W=11.8m 第2橋梁（鋼橋） L=101m W=11.8~16.5m 土工整備区間 街路築造工 L=132m W=11.8m	
	事業費	全体事業費：約17億円（暫定2車線整備分、ただし用地費は4車線分） （内訳）調査費等約 1億円 用地費 約 3億円 工事費 約 13億円	
		【工事費の内訳】	【積算根拠】
	事業費の変動要因	【他事業者との協議状況】 URとの予備検討実施済み。 【今後の事業費変動要因の予測】 土質調査実施後において、岩盤掘削の能力の変化や、法面防護工について工事費の増減が予測される。 将来の彩都へのライフライン供給計画の変更等により、橋梁添加物の変更に伴う構造変更等による橋梁構造の変更が予測される。	
	維持管理費	4,100,000円/年（国土交通省費用便益マニュアルより）	
	関連事業	国際文化公園都市特定土地区画整理事業 国際文化公園都市モノレール	
上位計画等の位置づけ	大阪府都市基盤整備中期計画（案）改定版（H17.3策定） 大阪府交通道路マスタープラン（H16.3策定） 提案型市場調査検討会からの提言を受け、府としての方向性を確認（H20.12.8）		
優先度	本事業は、中部地区を、大阪を支える産業拠点として整備するために必要不可欠なアクセス道路であり、提案型市場調査結果によると、平成25年度まちびらきに向けた取組みが必要であるとされ、府としての方向性の確認を行ったところ。		
事業の進捗予定	事業段階ごとの進捗予定と効果	平成21年度 調査設計、用地買収 平成22年度 用地買収 平成23~25年度 道路整備工事	（参考）URの土地区画整理事業 平成21年度 立地企業の募集・契約、調査設計 平成21~24年度 造成工事 平成25年度 まちびらき
	完成予定年	平成25年度	

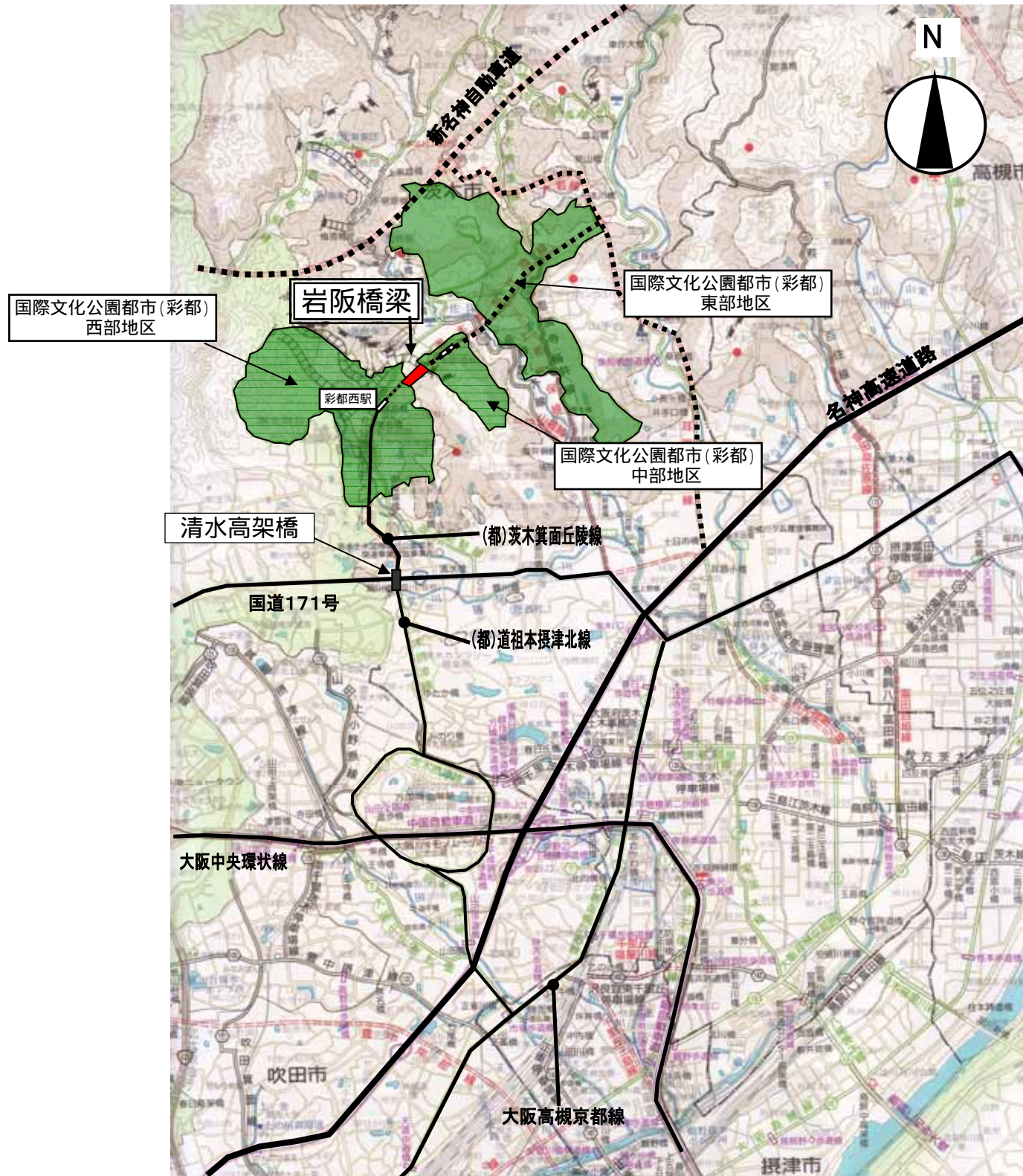
事業目的に関する諸状況 事業を巡る社会経済情勢	彩都の全体計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 UR、民間事業者 ・計画面積 約740ha（茨木市域580ha、箕面市域160ha） ・計画人口 居住人口50千人 施設人口24千人 ・計画戸数 16.7千戸 ・施工期間 平成6~24年度 ・まちびらき 平成16年4月（西部地区の一部） <p><進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発面積 約120ha（彩都西駅周辺を含めた西部地区の一部） ・住宅 約2.1千戸 居住人口6.2千人（H20.10現在） ・ライフサイエンスパーク 立地決定32社 <p><特定土地区画整理事業の再評価結果（H20.3.31 URが対応方針決定）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画を見直した上で事業継続 ・中部については、関係者が連携して施設立地の早期実現に向け、鋭意取り組んでいるが、現時点で立地が確定していないため、事業計画を見直すものとする。 <p><府としての方向性の確認（H20.12.8）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・府、UR、地元市、民間事業者などから構成される彩都建設推進協議会が、平成20年度に提案型市場調査検討会を設置し、調査を実施した結果、立地意向のあるエンドユーザー企業を確認。（土地取得希望面積は保留地面積以上） ・岩阪橋梁の事業手順（事業着手のタイミング）を確認 ・今後、開発の条件整備を行い、平成21年春を目途に、URと府が事業着手の判断を行う予定。 <p>都市計画道路 茨木箕面丘陵線の整備状況（国道171号~彩都西駅）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年3月15日 側道2車暫定供用 ・平成17年10月18日 本線（一部）暫定供用 ・平成19年3月6日 4車線全線供用（国道171号立体交差除く） ・平成20年度~ 国道171号立体交差（清水高架橋）着手 <p>大阪モノレール（彩都線）の状況</p> <p>都市計画道路 茨木箕面丘陵線に併設する国際文化公園都市モノレールの進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪大病院前~彩都西駅 L=4.3km 平成19年3月19日開業 ・彩都西駅~（仮称）東センター駅 L=2.2km（彩都の開発熟度に合わせ整備）
地元等の協力的体制	彩都の土地区画整理事業者であるURや地元市（茨木市）などから、早期整備を要望されている。

事業効果の分析	具体的な便益内容		備 考
	費用便益分析	<p>・ B / C = 1 . 9 (完成 4 車線として算出)</p> <p>便益総額 B = 5 4 . 2 億円</p> <p>移動時間短縮便益 31.1 億円</p> <p>走行経費減少便益 13.9 億円</p> <p>交通事故減少便益 9.2 億円</p> <p>総費用 C = 2 8 . 2 億円</p> <p>建設費 28 億円</p> <p>維持管理費 0.2 億円</p>	<p>【算定根拠】</p> <p>費用便益マニュアル(国土交通省道路局・都市地域整備局 H15.8 策定)により算出</p> <p>便益:事業実施した場合と実施しない道路整備による、利便性、快適性の向上による便益を計上。</p> <p>費用:前述の全体事業費に加え、完成後 4 0 年間の維持管理費を現在価値化し算出</p> <p>受益者:地区住民、施設利用者など</p>
	その他の指標 (代替指標)		
定性的分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中部地区に予定されている国際的な自然文化・学術研究の新しい交流拠点の整備を支援 ・ 中部地区に予定されている周辺環境と調和した大阪を支える産業拠点の形成を支援 ・ ライフサイエンスゾーンとしての西部地区と中部地区との連携強化 ・ 災害発生時における緊急輸送路、避難路の確保 ・ ライフライン導入空間の確保 ・ 国際文化公園都市(彩都)全体への企業誘致促進に寄与 		

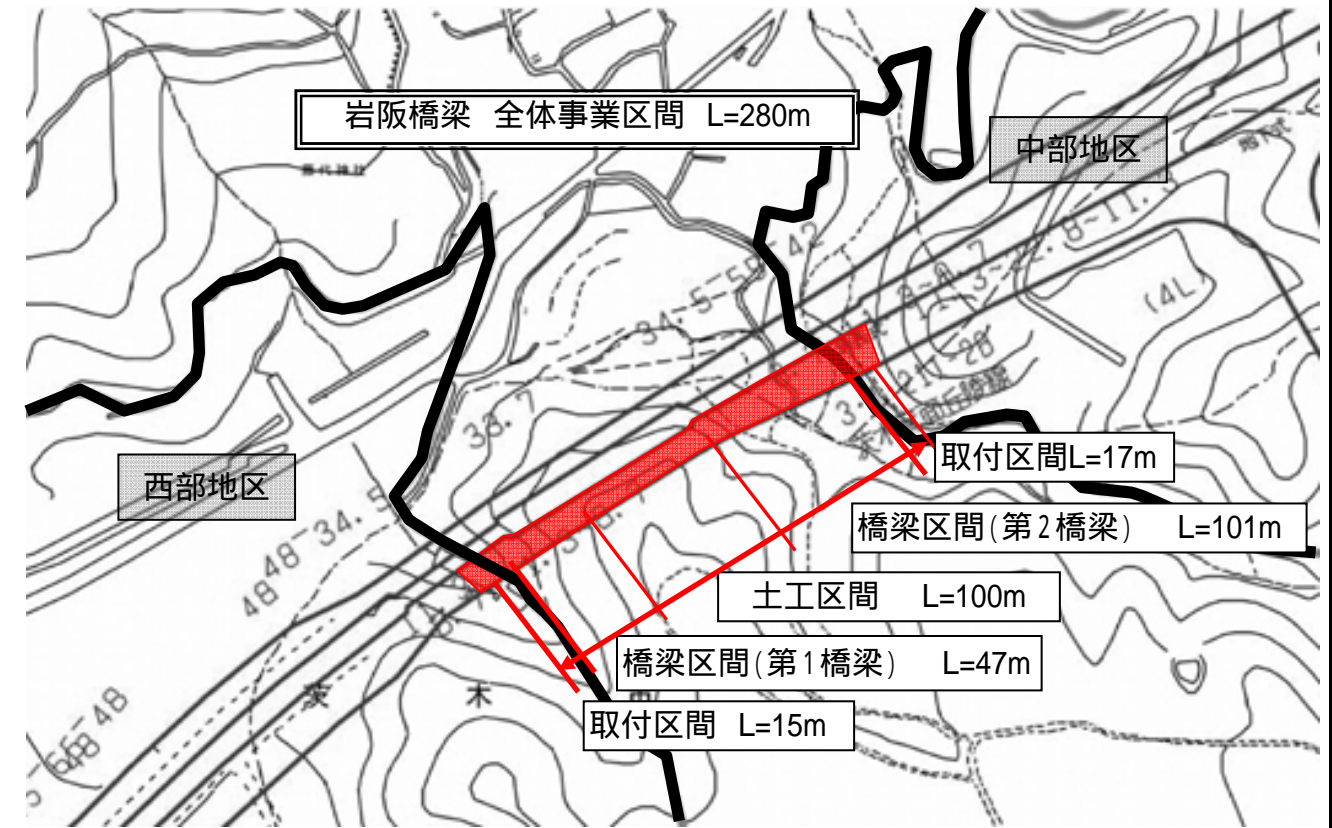
自然環境等への影響と対策	<p>(橋梁整備に伴う日照障害、電波障害の防止)</p> <p>事業実施にあたっては、現地調査を実施のうえ、対策が必要となる場合は対策を検討</p>
	<p>(周辺環境との調和)</p> <p>事業実施にあたっては、色彩等の周辺環境の調和するよう修景検討を行う。</p>
	<p>本事業は、彩都中部地区へのアクセス道路であるとともに、ライフサイエンスゾーンとしての西部地区と中部地区の骨格を形成する茨木箕面丘陵線を接続・連携するため、必要不可欠である。</p> <p>また、ライフラインの収容空間の機能を担う道路であることから、代替案については考えられない。</p>
代替案との比較検討	
その他特記すべき事項	<p>本事業は、URの整備に合わせ府が実施するものであり、事業着手にあたっては、URの事業進捗を見極めながら進める。具体的には、URの事業着手(立地企業の募集)後に測量・土質調査・設計を行うことに合わせて、府も本事業の測量・土質調査・設計を実施し、また、URの立地企業の募集・契約が成立後に造成工事を行うことに合わせて、府が用地買収・工事を実施するものとする。</p>

都市計画道路茨木箕面丘陵線（岩阪橋梁）整備事業 概要図

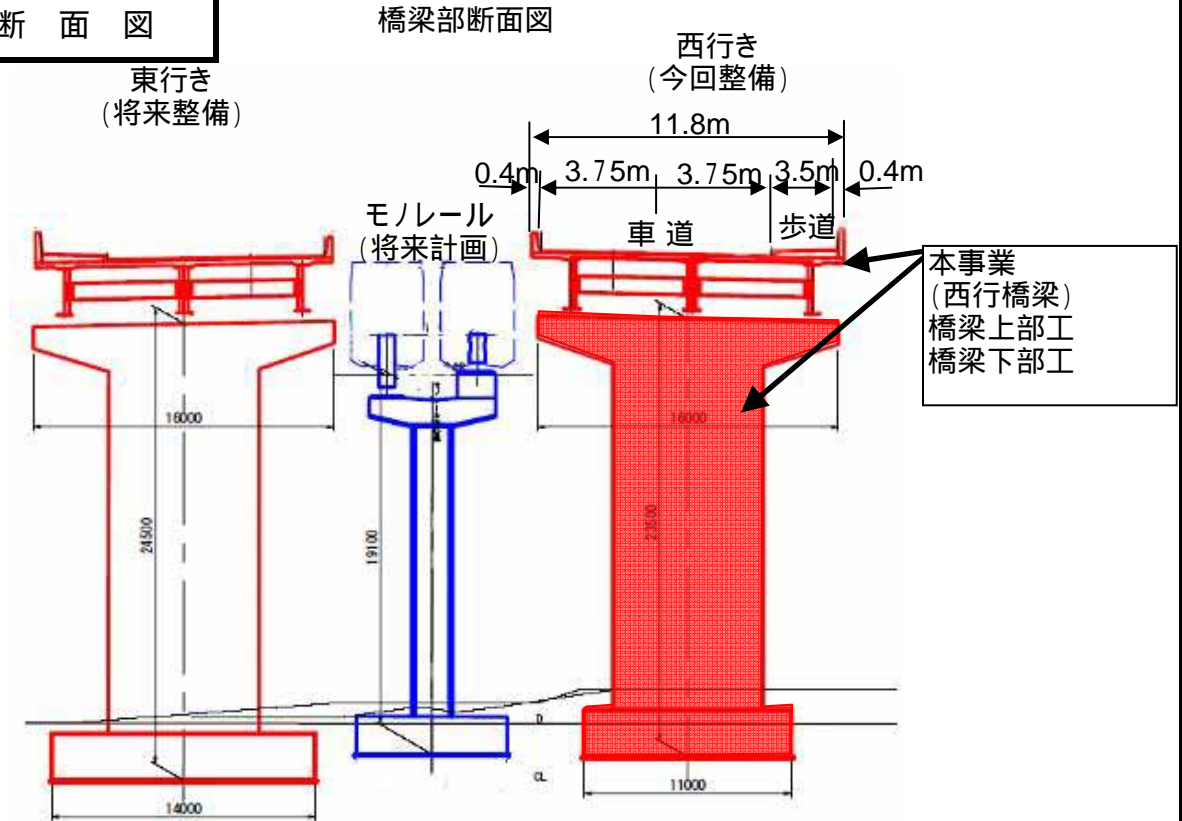
事業箇所図



平面図



標準断面図

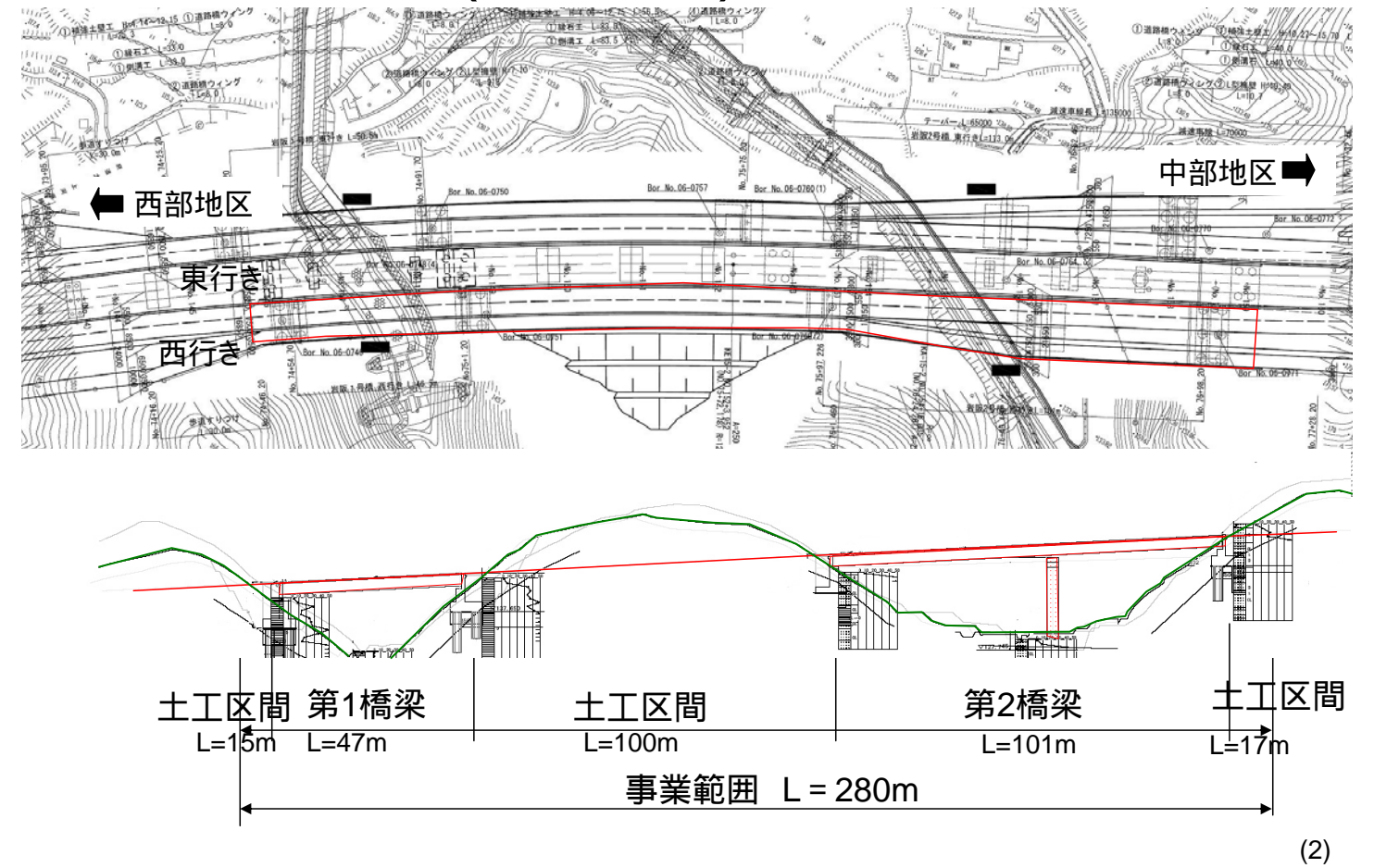


都市計画道路 茨木箕面丘陵線(岩阪橋梁)整備事業 位置図



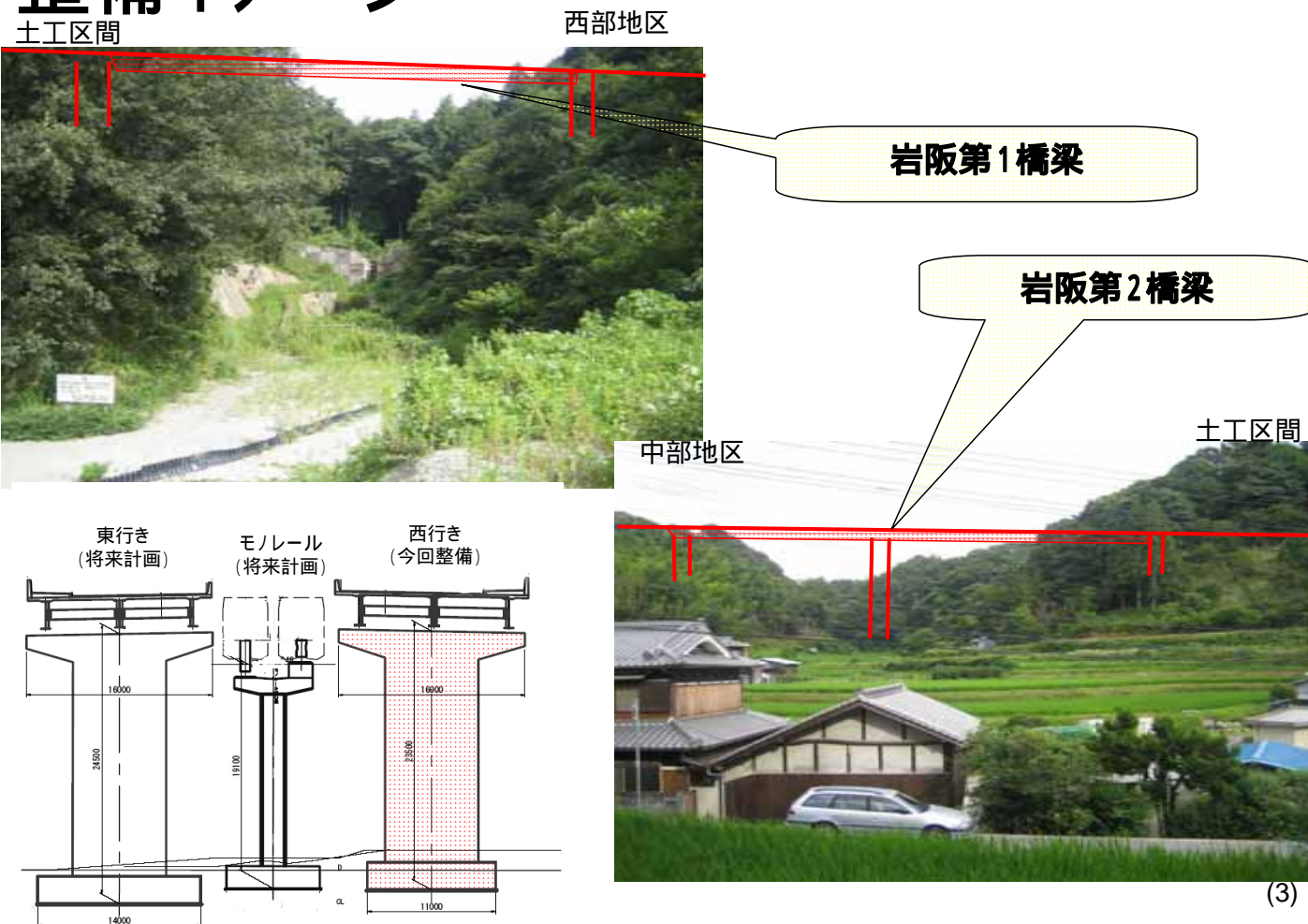
(1)

事業の概要(平面図)



(2)

整備イメージ



(3)

事業スケジュール

		H20	H21	H22	H23	H24	H25
彩都中部地区		[Blue bar spanning H20 to H25]					
岩阪橋梁	測量・設計		[Red bar]				[Yellow callout: まち開き]
	用地買収		[Red bar]				
	橋梁下部工			[Red bar]			
	橋梁上部工				[Red bar]		
	土工区間整備			[Red bar]			

(4)

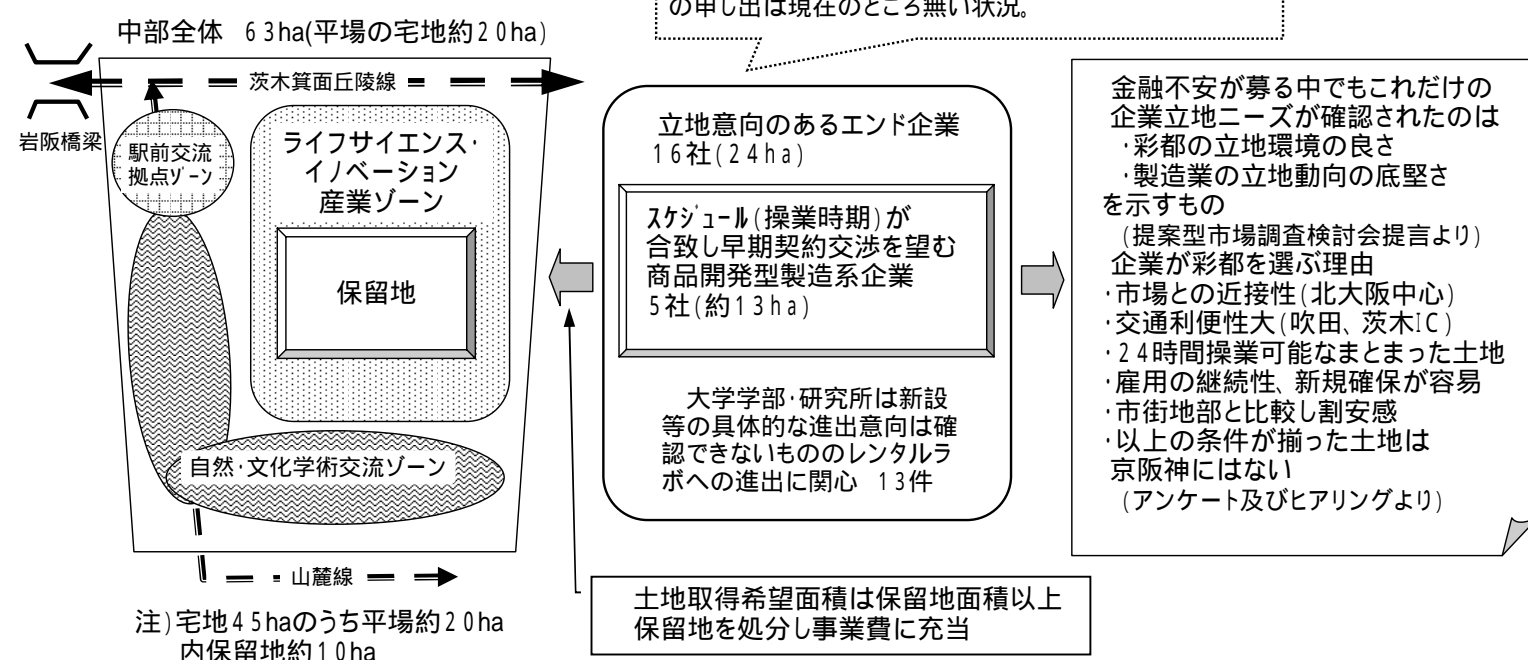
彩都・中部地区の計画推進の判断について

【維新プログラム】彩都中部について
岩阪橋梁の建設は提案型市場調査の結果を踏まえて行われるURの整備に合わせ府が実施

【論点】以下を考慮し、計画推進の判断を行う

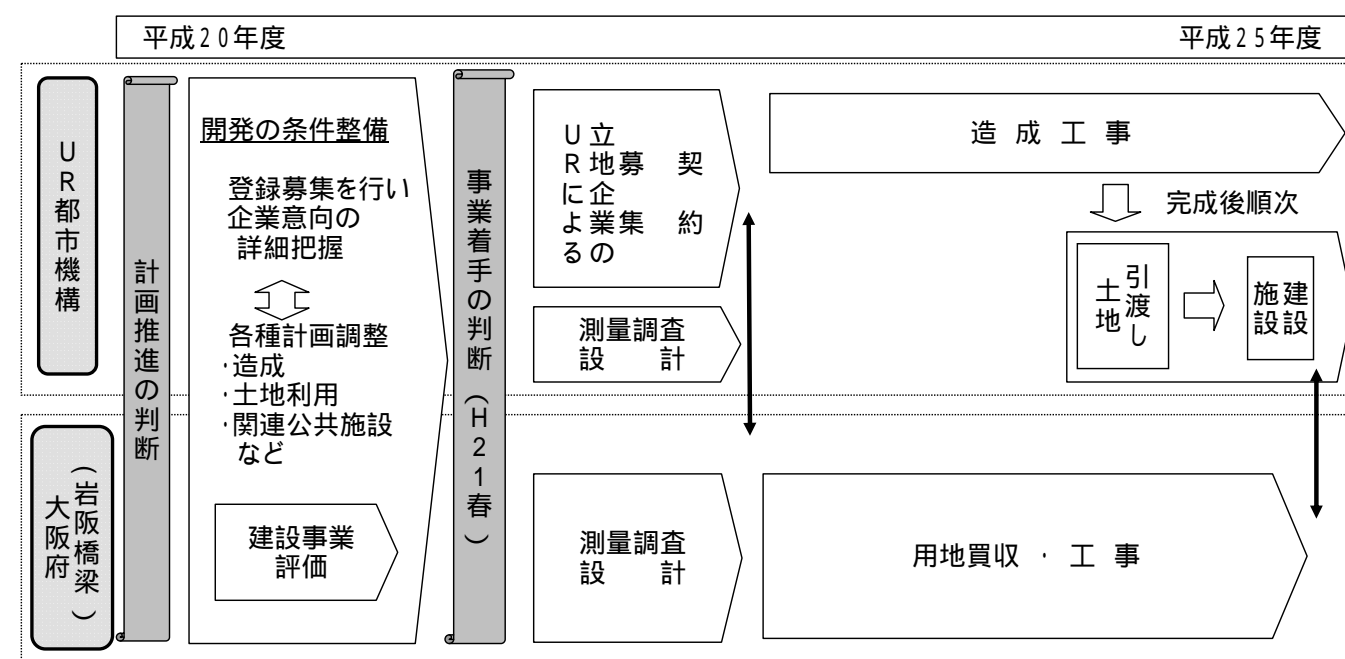
- 1 企業立地ニーズの評価
- 2 岩阪橋梁の事業着手のタイミング
- 3 大阪府の投資額

1 企業立地ニーズの評価



2 事業の手順(岩阪橋梁の事業着手のタイミング)

- ・従来は、行政側が開発を先行した上で企業誘致を行い、需要と供給のタイミングがマッチしなかった。
- ・今回は、企業ニーズを把握しながら、各種計画調整を行い、オーダーメイドな整備を行う。
- ・開発の条件整備が整えば、来年春に事業着手の判断を行う。



3 大阪府の投資額

岩阪橋梁の予算
全体事業費 17億(府1/2、国1/2)うち、用地買収費 3億、工事費等 14億
H21年度(予算要求額) 測量調査費、設計費、用地買収費

予算執行のタイミング

- ・測量・土質調査・設計 … URの事業着手(立地企業の募集)に合わせ大阪府も実施(H21春)
- ・用地買収・工事 … URによる立地企業の募集・契約が成立後に着手

【参考資料】彩都・中部地区に関わる提案型市場調査検討会からの提言等について

1. 彩都・中部地区に関わる提案型市場調査検討会

調査方針に対する指導・助言（5月23日第1回開催、6月26日第2回開催）を得ながら、第3回検討会（11月20日開催）において、調査結果の分析評価と中部地区の目指すべき方向について提言を得たもの。（検討会委員は下記のとおり）

- ・学識経験者
澤木 昌典 大阪大学教授（都市環境計画）
中川 正隆 大阪商工会議所経済産業部長（産業）
平井 拓己 プール学院大学准教授（企業研究）
村橋 正武 大阪工業大学教授（都市計画） 会長
森下 竜一 大阪大学教授（医療・創業）
・関係行政機関等に属する者
北野 義幸 大阪府商工労働部産業労働企画室長（行政：商工）
沢田 吉和 大阪府住宅まちづくり部理事（行政：まちづくり）
稲垣 満宏（独）都市再生機構西日本支社ユウノウ業務総括リーダー（旅行者）
山本 正治 茨木市副市長（行政：地元市）
・事務局等 彩都（国際文化公園都市）建設推進協議会、国文会社（オブザーバー）

2. 提案型市場調査結果

(1) 実施状況について

エンドユーザー企業へのアンケート調査・ヒアリング（約2,500社実施、回収率7割）

進出意向を示している企業数：16件

研究所・大学等へのアンケート調査（650機関実施）

レンタルラボでの進出検討可能機関数：13件

ゼネコン（14社）、金融機関（3社）、エネルギー供給事業者（2社）へのヒアリング実施

(2) 進出意向を示している企業一覧

企業分類	用途	取得時期	取得面積
医薬品製剤製造・医薬品卸	医薬品配送センター	4年後	3ha
事務用紙製品製造	印刷施設	4年後	6ha
自動車部品製造業	工場	4～5年後	3ha
自動車部品製造業	本社・工場	4～5年後	2,000㎡
金属製造業	工場	4年後	5,000㎡
流通業	物流センター	4～5年後	3ha
紙器製造業	本社・印刷工場・倉庫	5年後	5,000㎡
アルミ加工品製造	研究所・工場・倉庫	1～2年後	3,000㎡
油圧機器製造	工場	5年後以降	3,000㎡
他のパルプ等製造業	本社・研究所・工場	5年後以降	2ha
医薬品卸	医薬品配送センター	5年後以降	2ha
印刷業	本社・工場	5年後	2,000㎡
食品加工業	工場	2～3年後	2ha
医療用品製造	事務所・研究所・工場	4年後	5,000㎡
その他金物類製造	工場	5年後	3,000㎡
医療用ガワ器具製造（ワスリ・試験管）	工場	4～5年後	2,000㎡

合計：約24ha

3. 調査結果の分析評価と中部地区の目指すべき方向（提言内容）

(1) 分析評価

景気動向に関わらず、常時一定の企業立地需要は存在（大規模敷地から小規模敷地など幅広いニーズ）
生産施設などのニーズは高い
遅くとも4年後の確実な施設立地へのニーズ
まとまった平坦な土地へのニーズ
立地場所、交通アクセス等の評価は高い

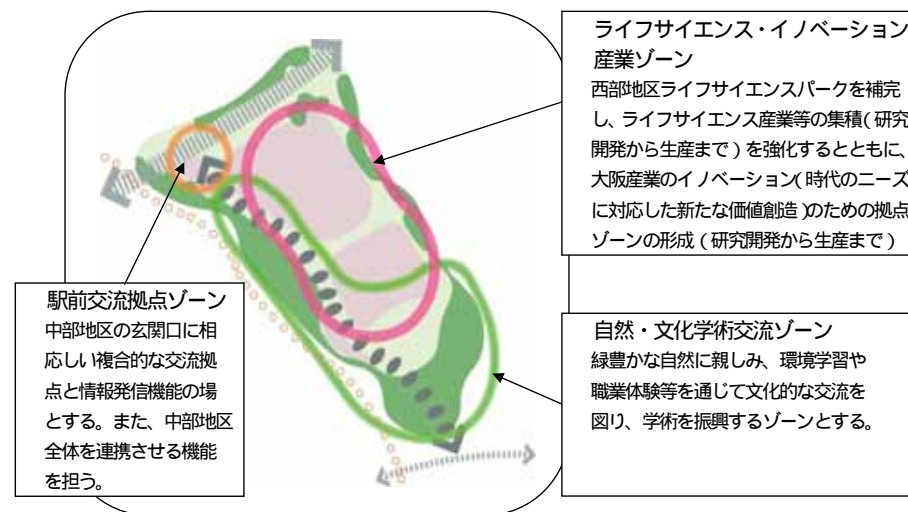
(2) 具体的な取組の方向

コンセプトの再構築

自然と人間の共生を目指す都市「彩都」の実現に向けて、国際的な自然文化・学術研究の新しい交流拠点の整備と併せて、ライフサイエンス分野やイノベーション的な企業の集積により、周辺環境と調和した大阪を支える産業拠点を形成する。

土地利用計画・土地利用規制などの見直し（ゾーニングと道路、公園等の見直し）
周辺環境への配慮に考慮しつつ、生産施設の立地も可能となるよう見直す。
関連公共施設の整備推進（岩阪橋梁、山麓線、流路工など）
造成計画等の見直しと多様な敷地の供給
進出希望企業の立地ニーズのきめ細かな把握（登録制度の実施）
平成25年度まちびらきに向けた取組

(3) 中部地区のゾーニング（案）



ライフサイエンス・イノベーション産業ゾーン
西部地区ライフサイエンスパークを補完し、ライフサイエンス産業等の集積（研究開発から生産まで）を強化するとともに、大阪産業のイノベーション（時代のニーズに対応した新たな価値創造）のための拠点ゾーンの形成（研究開発から生産まで）

駅前交流拠点ゾーン
中部地区の玄関口に相応しい複合的な交流拠点と情報発信機能の場とする。また、中部地区全体を連携させる機能を担う。

自然・文化学術交流ゾーン
緑豊かな自然に親しみ、環境学習や職業体験等を通じて文化的な交流を図り、学術を振興するゾーンとする。

(4) 附帯意見（村橋会長提案）

「本プロジェクトは、大阪府、茨木市、都市再生機構等の関係機関が全面的に協力して取り組むことが何よりも肝要。このため、検討会の提言を踏まえて、早急に各関係機関のトップクラスによる「（仮）中部地区開発戦略会議」を設置し、共通の理念と開発方針のもと、一致団結して取り組む体制を整えられること。」